



平成 28 年 6 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社川金ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 鈴木 信吉  
(コード番号 5614 東証第二部)  
問合せ先 取締役経営管理部長 青木 満  
(TEL. 048-259-1111)

### (訂正)「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

平成 28 年 5 月 13 日に公表しました「平成 28 年 3 月期 決算短信【日本基準】(連結)」の一部に修正すべき点がございましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、数値データについては、訂正はありません。

#### 記

1. 訂正の理由  
重要な後発事象の記載に誤りがあったことから、当該事項について訂正するものであります。
2. 訂正箇所  
10 ページ・11 ページ  
(3) 連結株主資本等変動計算書  
14 ページ  
(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(会計方針の変更)  
17 ページ  
(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(重要な後発事象)

### 3. 訂正内容

10 ページ

#### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

訂正箇所は下線部分であります。

【訂正前】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	688,042	11,630,703	△40,219	12,778,527
当期変動額					
剰余金の配当			△148,600		△148,600
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,146,276		1,146,276
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△158,760		△158,760
<u>連結子会社株式の取得による持分の増減</u>					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	838,916	△0	838,915
当期末残高	500,000	688,042	12,469,619	△40,219	13,617,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	736,770	536,539	1,273,309	1,813,995	15,865,833
当期変動額					
剰余金の配当					△148,600
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,146,276
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動			-	-	△158,760
<u>連結子会社株式の取得による持分の増減</u>			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,518	239,924	544,443	136,575	681,018
当期変動額合計	304,518	239,924	544,443	136,575	1,519,934
当期末残高	1,041,289	776,463	1,817,733	1,950,571	17,385,767

## 【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	688,042	11,630,703	△40,219	12,778,527
当期変動額					
剰余金の配当			△148,600		△148,600
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,146,276		1,146,276
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△158,760		△158,760
<u>非支配株主との取引に係る親会社株主の持分変動</u>					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	838,916	△0	838,915
当期末残高	500,000	688,042	12,469,619	△40,219	13,617,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	736,770	536,539	1,273,309	1,813,995	15,865,833
当期変動額					
剰余金の配当					△148,600
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,146,276
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動			-	-	△158,760
<u>非支配株主との取引に係る親会社株主の持分変動</u>			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,518	239,924	544,443	136,575	681,018
当期変動額合計	304,518	239,924	544,443	136,575	1,519,934
当期末残高	1,041,289	776,463	1,817,733	1,950,571	17,385,767

## 11 ページ

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）  
訂正箇所は下線部分であります。

【訂正前】

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	688,042	12,469,619	△40,219	13,617,443
当期変動額					
剰余金の配当			△148,599		△148,599
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,119,204		△1,119,204
自己株式の取得				△14	△14
連結範囲の変動					-
<u>連結子会社株式の取得による持分の増減</u>		1,557			1,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,557	△1,267,804	△14	△1,266,261
当期末残高	500,000	689,600	11,201,814	△40,233	12,351,181

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,041,289	776,463	1,817,753	1,950,571	17,385,767
当期変動額					
剰余金の配当					△148,599
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,119,204
自己株式の取得					△14
連結範囲の変動			-	-	-
<u>連結子会社株式の取得による持分の増減</u>					1,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353,622	202,746	△150,875	△188,014	△338,890
当期変動額合計	△353,622	202,746	△150,875	△188,014	△1,605,151
当期末残高	687,667	979,210	1,666,877	1,762,556	15,780,616

## 【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	688,042	12,469,619	△40,219	13,617,443
当期変動額					
剰余金の配当			△148,599		△148,599
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,119,204		△1,119,204
自己株式の取得				△14	△14
連結範囲の変動					-
<u>非支配株主との取引に係る親会社株主の持分変動</u>		1,557			1,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,557	△1,267,804	△14	△1,266,261
当期末残高	500,000	689,600	11,201,814	△40,233	12,351,181

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,041,289	776,463	1,817,753	1,950,571	17,385,767
当期変動額					
剰余金の配当					△148,599
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,119,204
自己株式の取得					△14
連結範囲の変動			-	-	-
<u>非支配株主との取引に係る親会社株主の持分変動</u>					1,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353,622	202,746	△150,875	△188,014	△338,890
当期変動額合計	△353,622	202,746	△150,875	△188,014	△1,605,151
当期末残高	687,667	979,210	1,666,877	1,762,556	15,780,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(会計方針の変更)

訂正箇所は下線部分であります。

【訂正前】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失はそれぞれ 170,587 千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が 1,557 千円増加しております。

【訂正後】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は 170,587 千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が 1,557 千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は 1,557 千円増加しております。

また、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額はそれぞれ 8.69 円、8.61 円減少しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(重要な後発事象)

訂正箇所は下線部分であります。

【訂正前】

該当事項はありません。

【訂正後】

株式取得による企業結合

当社は、平成 28 年 3 月 30 日開催の取締役会において、当社グループが米国ネバダ州所在の Dynamic Isolation Systems, Inc. (以下、“DIS 社”) の発行済み株式のすべてを取得し子会社化することを決議いたしました。同日に株式譲渡契約書を締結し、平成 28 年 4 月 21 日に株式を取得しております。これにより、DIS 社は当社グループの連結子会社となっております。

1. 株式取得の目的

DIS 社は主に建築構造物向け免制震製品の製造販売を事業としており、米国内に生産拠点を構え、欧米やアジアをはじめワールドワイドに販売ネットワークを構築しております。

同社を買収することで、当社グループが有する様々なデバイスを同社の販売網にのせて海外市場での拡販をはかるとともに、同社製品群を当社ラインナップに加えてより幅広く顧客のニーズに応えることが見込まれます。同時に、生産面においても拠点間での生産の効率化や最適化を実現するとともに、技術的なテクノロジー結集することにより新製品開発や性能改善が見込まれます。また、同社経営陣の高い事業遂行能力を活用し、当社グループが培ってきた総合力を更に高めながら、日本を含む世界市場での事業拡大を図ってまいります。

2. 企業結合の概要

被取得企業の名称 Dynamic Isolation Systems, Inc.

被取得企業の事業の内容 免制震製品の製造販売

企業結合日 平成 28 年 4 月 21 日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額につきましては、相手先と最終的な価額について交渉中のため、現時点で未定です。

4. 発生するのれんの金額等

取得原価が未定のため、現時点で未定です。

5. 企業結合日における資産及び負債の公正価値

現在算定中のため、記載を省略しております。

以 上